

札幌市を取り巻く財政環境と今後の見通し

- わが国の経済状況は、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
- 札幌市の経済状況は、個人消費でも持ち直しの動きが見られるなど、雇用情勢や観光客数を含め、全体としては持ち直しの動きが続いている。
- 国は、平成 25 年 8 月 8 日に閣議了解された「中期財政計画」において、地方の一般財源総額を維持するとしている一方で、歳出特別枠等のリーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていく必要があり、歳入・歳出面における改革を進めるとしている。
- 札幌市の財政状況は、本年 2 月に公表した中期財政見通しでは、扶助費の増などを要因として、平成 26 年度は 73 億円の財源不足が発生する見通しである。
歳入においては、歳出特別枠の廃止による地方交付税の減などが懸念されるとともに、歳出においては、戦略ビジョン等の取組に新たな財源が必要なことから、平成 26 年度の財政見通しは厳しいものと認識している。
- 消費税率の引き上げについては、現在のところ、地方財政に与える影響について予測が困難な状況であることから、今後も国の動向を注視するとともに予算編成過程において、機動的に対応していく。

予算編成の基本的な考え方

- 平成 26 年度予算は、市長の 3 期目最後の本格予算であり、「さっぽろ元気ビジョン第 3 ステージ～北の希望都市・札幌を目指して～」の実現に向け、第 3 次札幌新まちづくり計画の最終年次として、計画目標の達成に向けた取組を着実に実施する。
- 加えて、「札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>」（以下、「戦略編」という）に掲げる「10 年後の目指すべき姿」の実現に向けて、力強いスタートダッシュを切るための取組を積極的に盛り込む。
- 今後の財政見通しは極めて不透明なことから、局マネジメント機能を強化することにより、新たに生じる財政支出に対応していく。
- 併せて、行財政改革推進プランに掲げる取組を着実に実施するとともに、行政評価と予算編成の連携を強化するなどこれまで以上に革努力を行う。
- 予算編成の透明性を高めるため、引き続き子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスを分かりやすく積極的に発信する。

予算編成方針のポイント

1 新たなまちづくりの強力な推進と局マネジメントの強化

○局マネジメントの強化によるメリハリのある予算の実現に向けた新たな取組

局マネジメント強化による編成

- ・新まち計画事業や戦略編の実現に寄与するための事業のうち、事業の組替により対応可能な事業等について局の裁量による事業実施が可能となるよう、局マネジメント枠対象事業を拡大。
- ・局における自主的な事務事業の見直しを促進するため、対前年度比 5%削減を継続。

「戦略ビジョン局推進枠」の導入 10 億円 新規

- ・戦略編の実現に寄与する事業のうち、普及啓発事業、事業化前の調査事業、後年次負担が小さい事業のほか、国際芸術祭や道内連携の取組に資する事業等について、各局の裁量による予算化を促進するため、「戦略ビジョン局推進枠」を設定。

○次に掲げる事業のうち局マネジメントになじまない事業については、確実かつ効果的な事業実施の検討に向け、局マネ枠外での予算要求を認める。

第 3 次札幌新まちづくり事業の推進及び戦略編のスタートダッシュ

- ・第 3 次札幌新まちづくり計画に掲げる事業など、重要な政策課題に関するもの
- ・戦略編の実現に寄与する事業のうち、全庁的な政策判断を要するもの（施設整備や計画策定、後年次負担が大きい事業など）

H26 予算編成イメージ(一般財源ベース)

新まち・ビジョン 約200億円	新まち・ビジョン <積上>	消費増税分
	ビジョン枠(約10億円)	
	局課題枠(約10億円)	
局マネ経費 約900億円	局マネ経費 一般事業費▲5%等	
義務的経費等 約3,500億円	義務的経費等 <積上>	
H25	H26	

2 平成 26 年度における諸課題に的確に対応

消費税率引き上げへの対応

- ・26 年度より予定されている消費税増税に対応するため、その影響額を局マネジメント枠に加算。

局課題緊急対策枠の継続

- ・多様化する市民ニーズ等に的確に対応するため、局が抱える諸課題への対応等に必要な経費について、「局課題緊急対策枠」での予算要求を認める。

3 予算編成プロセス公開の充実

- ・より多くの市民、とりわけ将来を担う子ども達に市政への関心を持ってもらうため、中高生を中心とした子ども達に、対話型での財政情報の発信を昨年度に引き続き行う。

編成スケジュール

10/4 (金) 予算編成方針通知	12/下旬	市民意見募集期限
11/1 (金) 予算要求書提出期限	1/中旬	市長査定
11/下旬 予算要求公開・市民意見募集	2/月上旬	予算記者発表